

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 4月30日 更新

事務事業名		公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	坂本 卓博
	施策	2 行政改革の推進				所属課	管財課	担当者名	栢 裕介
	施策の柱	12 公有財産の管理運営				所属班	施設整備支援班	(内線)	1273
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	平成26年4月22日付総務大臣通知(総財務第74号) 同2日付総務省通知(総	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	【公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業】 地方公共団体は、高度経済成長期からこれまでに建設された公共施設等について、大量の更新時期を迎えることとなる。その一方で、財政面では、人口減少等による市税収入の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の支出増加により、多くの自治体において財政状況の悪化が著しく、老朽施設の更新経費や維持管理を確保することが大きな課題となっている。このようなことから、総務省から各自治体に対し「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することが要請された(平成26年4月22日付総務大臣通知)。策定することにより、公共施設の実態をできる限り把握するとともに、長期的な視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化などに計画的に取り組むため、その考え方の方向性、取り組むべき内容、推進体制など基本的な枠組みを定め、全庁的な共通認識のもと効果的な取組を推進する。各業務・事業別の個別計画を基に進行管理を行う。
【業務の流れ】	【公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業】 ① 計画策定検討委員会の設置 ② 計画(素案)の検討 ③ 行政経営推進部会での検討 ④ 政策推進本部会議での決定 ⑤ 市総合政策審議会での意見聴取 ⑥ 市HPにて素案のパブリックコメントの実施 ⑦ 計画の策定・公表 ⑧ 各個別施設計画の策定 ⑨ 更新予定の施設等における統廃合の検討 ⑩ 実施状況の把握・管理計画の見直し
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	平成28年12月の市議会定例会の一般質問において、熊本地震後の市の財政に対する影響を心配する声があり、同時に本計画で明らかになる施設等の将来的な更新・改修費用に対する財政的な支出がどうなるかを心配する質問等があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 施設の劣化調査等を行い、進行管理を行う。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 策定した個別施設計画を基に、進行管理を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 策定及び進行管理に要する検討部会開催回数	回	予算なし
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
公共施設		→ ア: 総合管理計画策定予定数
		→ イ: 個別計画策定予定数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
全体的な維持管理及び更新費用を把握し、財政状況に見合った将来的な施設の更新・廃止の計画を行う。		→ ア: 総合管理計画数
		→ イ: 個別計画数
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
総務省から平成28年度までに計画を策定することを求められており、計画策定後は、施設の更新に必要な財政措置が行われる予定である。そのため、計画の策定そのものを成果指標と設定した。		全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア	回	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
② 対象指標	ア	件	1	1	1	1	0	0	0	0	
	イ	件	1	1	1	0	0	0	0	0	
③ 成果指標	ア	件	1	1	0	0	0	0	0	0	
	イ	件	0	1	0	0	0	0	0	0	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	0	0	0	0	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	1,800	3,100	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	7,095	12,285	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	7,095	12,285	0	0	0	0	0	0

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度的事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した 平成29年3月に総合管理計画策定済み、平成31年12月に個別計画を策定した。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成31年度に策定した個別計画を基に、次年度以降は進行管理を確実にやっていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 計画策定後は、進行管理を行っていくこととしており、最新の状況に対する検討を行っていくことで成果向上余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他には、市全体の公共施設管理に関する計画はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費がないため削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の職員で実施しているため、削減の余地なし。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公共施設の総合管理計画であり、全市民に係るもので公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市全体の公共施設管理に関するものであり、他に移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成31年度に策定した個別計画を基に、次年度以降は進行管理を確実にやっていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策